

経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースのポイント

○ 目的

「見える」から「分かる」、「変えていく」へ
経済・財政再生に資する各種取組が、「見える化」をきっかけとして自発的に進展することを旨す

○ データベースの内容

- ・都道府県別または市区町村別のデータ。合計約500系列(別紙1)。
- ・1975年から直近までのデータを時系列に整理
- ・経済・財政と暮らしに関わる分野(地方財政、社会保障、社会基盤、教育、人口、経済、暮らし、歳出改革)

○ 4つの特徴

(1) 他の自治体との比較により、課題の「見える化」機能を強化→「分かる」へつなげる

調べたい自治体の情報と、利用者の希望に応じて地域、人口規模で絞り込んだ他自治体の情報を表示し比較が可能。CSV形式でダウンロードができ、加工が容易。各省公表データだけではなく、内閣府での加工データ(暮らし指標)も掲載。(分析例:別紙2-1)

(2) 時系列データは自治体の合併調整済であり利用者の利便性向上

利用者が時系列で動向を調べたいときの障害となる、市町村合併前と後の系列の断絶をなくすため、合併調整をして時系列(1975年～直近)の変化が「見える」ようにデータ処理。(分析例:別紙2-2)

(3) 「見える化」により浮かび上がる課題解決の参考となる先進・優良事例を関係資料へのリンクによって紹介。一部は実施を可能にした要因を試行的に抽出 例:公共サービス(窓口業務の民間委託、自治体クラウド)に係る先進事例(PDF)

(4) 経済・財政一体改革を進めるためのデータベースであることから、一体改革の改革項目と本データベースのデータの対応関係を一覧化【作成予定】(別紙3)

経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース - 「見える化」結果出力画面(イメージ)

【条件】 分類: 社会政策 中分類: 国政・介護 項目: 地域福祉(「町内高齢者一人当たり回数」)

年: 2013年 調べたい自治体: 青森県 青森市

比較対象: (北海道、東北、「中野」)AND(「国政調整済」、「中核市」,「県(20万人以上)調整済市、中核市を除く」,「県(15万～20万人)」)

【結果】 調べたい自治体: 青森県青森市 0.97 単位: -

比較対象: 自治体数 54 平均値 0.98 最大値 1.12 最小値 0.85

自治体	結果	自治体	結果	自治体	結果
北海道 札幌市	1.10	福島県 郡山市	0.96	福岡県 福岡市	0.95
北海道 釧路市	1.13	福島県 いわき市	1.08	福岡県 北九州市	0.95
北海道 旭川市	1.12	新潟県 新潟市	0.96	福岡県 春日市	0.95
北海道 網走市	1.08	新潟県 長岡市	0.92	福岡県 嘉士市	0.94

「見える化」結果一覧にあたっての留意点

○改善案のための参考情報

- 「生活・福祉等の民間委託のページ」【国政・全道調整済の修正化に関する取組事例】
- 「生活・福祉等の民間委託のページ」【国政調整済・国政調整済に関する取組事例】
- 「生活・福祉等の民間委託のページ」【国政調整済に関する取組事例】

参照しているウェブページへのリンク付

窓口業務の民間委託

実施に当たっての鍵: 首長のリーダーシップ、業務のマニュアル化、個人情報保護に配慮、包括委託等による事業量の確保(中小規模市町村)

自治体クラウド

実施に当たっての鍵: 首長のリーダーシップ、システムのカスタマイズ極小化、ベンダーと交渉できる外部人材の登用等

経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース - 掲載予定データ一覧(都道府県別) (別紙1)

分野	中分類	見える化項目
財政指標	財政指標	一人当たり地方債現在高
		財政力指数(都道府県財政)
		実質公債費比率(都道府県財政)
		公債費比率(都道府県財政)
		将来負担比率(都道府県財政)
		地方債現在高(都道府県財政)
		歳入決算総額(都道府県財政)
		地方税(都道府県財政)
		地方交付税(都道府県財政)
		地方債(都道府県財政)
歳入(総額)	歳入(総額)	歳入決算総額(都道府県財政)
		議会費(都道府県財政)
		総務費(都道府県財政)
		民生費(都道府県財政)
		社会福祉費(都道府県財政)
		老人福祉費(都道府県財政)
		児童福祉費(都道府県財政)
		生活保護費(都道府県財政)
		災害救助費(都道府県財政)
		衛生費(都道府県財政)
目的別歳出(総額)	目的別歳出(総額)	労働費(都道府県財政)
		農林水産業費(都道府県財政)
		商工費(都道府県財政)
		土木費(都道府県財政)
		道路橋りょう費(都道府県財政)
		都市計画費(都道府県財政)
		住宅費(都道府県財政)
		警察費(都道府県財政)
		消防費(都道府県財政)
		教育費(都道府県財政)
地方財政	地方財政	小学校費(都道府県財政)
		中学校費(都道府県財政)
		高等学校費(都道府県財政)
		災害復旧費(都道府県財政)
		公債費(都道府県財政)※性質別歳出
		積立金(都道府県財政)
		投資及び出資金(都道府県財政)
		貸付金(都道府県財政)
		総務費(一般財源等に対する比率)
		老人福祉費(一般財源等に対する比率)
生活保護費(一般財源等に対する比率)		
児童福祉費(一般財源等に対する比率)		
農林・商工費(一般財源等に対する比率)		
教育費(一般財源等に対する比率)		
土木費(一般財源等に対する比率)		
公債費(一般財源等に対する比率)		
投資的歳出	重点事業(下水道事業)における 公営企業会計適用済自治体の割合 重点事業(簡易下水道事業)における 公営企業会計適用済自治体の割合 公の施設数(公営住宅除く) 公の施設のうち指定管理者制度導入施設数(公営住宅除く) 指定管理者制度導入率(公営住宅除く) 指定管理者制度導入率(全施設)	
地方財政改革	医療費(都道府県財政)※性質別歳出 積立金(都道府県財政) 投資及び出資金(都道府県財政) 貸付金(都道府県財政)	
性質別歳出(総額)	性質別歳出(総額)	歳入決算総額(都道府県財政)
		地方税(都道府県財政)
		地方交付税(都道府県財政)
		地方債(都道府県財政)
		歳出決算総額(都道府県財政)
		議会費(都道府県財政)
		総務費(都道府県財政)
		民生費(都道府県財政)
		社会福祉費(都道府県財政)
		老人福祉費(都道府県財政)
児童福祉費(都道府県財政)		
生活保護費(都道府県財政)		
災害救助費(都道府県財政)		
衛生費(都道府県財政)		
労働費(都道府県財政)		
農林水産業費(都道府県財政)		
商工費(都道府県財政)		
土木費(都道府県財政)		

分野	中分類	見える化項目
目的別歳出(1人当たり)	目的別歳出(1人当たり)	道路橋りょう費(都道府県財政)
		都市計画費(都道府県財政)
		住宅費(都道府県財政)
		警察費(都道府県財政)
		消防費(都道府県財政)
		教育費(都道府県財政)
		小学校費(都道府県財政)
		中学校費(都道府県財政)
		高等学校費(都道府県財政)
		災害復旧費(都道府県財政)
公債費(都道府県財政)※目的別歳出		
性質別歳出(1人当たり)	性質別歳出(1人当たり)	歳出決算総額(都道府県財政)
		人件費(都道府県財政)
		物件費(都道府県財政)
		維持補修費(都道府県財政)
		扶助費(都道府県財政)
		普通建設事業費(都道府県財政)
		補助費等(都道府県財政)
		災害復旧事業費(都道府県財政)
		失業対策事業費(都道府県財政)
		公債費(都道府県財政)※性質別歳出
積立金(都道府県財政)		
投資及び出資金(都道府県財政)		
貸付金(都道府県財政)		
総務費(一般財源等に対する比率)		
老人福祉費(一般財源等に対する比率)		
生活保護費(一般財源等に対する比率)		
児童福祉費(一般財源等に対する比率)		
農林・商工費(一般財源等に対する比率)		
教育費(一般財源等に対する比率)		
土木費(一般財源等に対する比率)		
公債費(一般財源等に対する比率)		
地方財政(二次データ)	地方財政(二次データ)	重点事業(下水道事業)における 公営企業会計適用済自治体の割合 重点事業(簡易下水道事業)における 公営企業会計適用済自治体の割合 公の施設数(公営住宅除く) 公の施設のうち指定管理者制度導入施設数(公営住宅除く) 指定管理者制度導入率(公営住宅除く) 指定管理者制度導入率(全施設)
		医療費(市町村国保)
		被保険者数(市町村国保)
		一人当たり医療費(市町村国保)
		地域差指数(市町村国保・一人当たり医療費)
		介護保険給付額
		第一号被保険者数
		一人当たり介護給付費
		第一号要介護認定者数
		第一号要介護認定率
地方行政改革	地方行政改革	病院数
		病院病床数
		人口10万対病床数
		一般診療所数
		一般診療所病床数
		地域包括診療科の届出施設数
		地域包括診療加算の届出施設数
		在宅医療を行う医療機関の数 (在宅療養支援病院の届出施設数)
		在宅医療を行う医療機関の数 (在宅療養支援診療所の届出施設数)
		医師数
人口10万対医師数		
医療・介護	医療・介護	歯科医師数
		薬剤師数
		介護老人福祉施設数
		介護老人福祉施設定員数
		健康指標(内閣府作成)
		特定健診受診率
		健康診査受診率
健康診査受診率		

分野	中分類	見える化項目
社会保障	健康	胃がん検診受診率
		肺がん検診受診率
		大腸がん検診受診率
		平均余命(0歳)(男)
		平均余命(0歳)(女)
		健康寿命(男)
		健康寿命(女)
		入院受診率(人口10万対)
		外来受診率(人口10万対)
		健康意識(よい・まあまあ・いまいの割合)
その他	その他	生活保護受給者の後発医薬品の使用割合
		生活保護受給者一人当たり医療扶助の地域差
		総面積(北方地域及び竹島を含む)
		可住地面積
		道路実延長
		都市公園数
		世帯の居住する公営の借家数
		総人口(非水洗面人口+水洗面人口)
		非水洗面人口
		教育指標(内閣府作成)
社会基盤	社会基盤	小学校数
		中学校数
		高等学校数
		小学校教員数
		中学校教員数
		高等学校教員数
		小学校児童数
		中学校生徒数
		高等学校生徒数
		一般行政部門職員数
教育指標	教育指標	公立小学校における児童一人当たり教育費
		公立中学校における生徒一人当たり教育費
		公立小学校における児童一人当たりの教職員人件費
		公立中学校における生徒一人当たりの教職員人件費
		公立小学校における児童一人当たり学校の運営費
		公立中学校における生徒一人当たり学校の運営費
		11学級以下の公立小学校数の割合
		11学級以下の公立中学校数の割合
		公立小学校における一学級当たり児童数
		公立中学校における一学級当たり生徒数
公立小学校における教員一人当たり児童生徒数		
公立中学校における教員一人当たり児童生徒数		
へき地学校の割合(公立小学校)		
へき地学校の割合(公立中学校)		
公立小・中学校の教員定数の標準に占める正規教員の割合		
学校図書館図書標準を達成している学校の割合(公立小学校)		
学校図書館図書標準を達成している学校の割合(公立中学校)		
教育用コンピュータ1台当たりの児童数(公立小学校)		
教育用コンピュータ1台当たりの生徒数(公立中学校)		
公立小学校における教員の勤務用コンピュータ整備率		
公立中学校における教員の勤務用コンピュータ整備率		
電子黒板のある公立小学校の割合		
電子黒板のある公立中学校の割合		
公立小中学校施設の耐震化率		
実施教育委員会数(小学校)(公立)		
実施教育委員会数(中学校)(公立)		
実施小学校数(小学校)(公立)		
実施中学校数(中学校)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語A 実施児童数)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語B 実施児童数)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数A 実施児童数)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数B 実施児童数)(公立)		
教科に関する調査(小学校 理科 実施児童数)(公立)		
生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査(小学校 実施児童数)(公立)		
教科に関する調査(中学校 国語A 実施生徒数)(公立)		
教科に関する調査(中学校 国語B 実施生徒数)(公立)		
教科に関する調査(中学校 数学A 実施生徒数)(公立)		
教科に関する調査(中学校 数学B 実施生徒数)(公立)		
教科に関する調査(中学校 理科 実施生徒数)(公立)		
生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査(中学校 実施生徒数)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語A 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語B 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語C 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語D 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数A 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数B 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数C 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数D 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 理科 平均正答率)(公立)		

分野	中分類	見える化項目
全国学力・学習状況調査	全国学力・学習状況調査	教科に関する調査(小学校 理科 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 国語A 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 国語B 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 国語C 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 国語D 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 数学A 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 数学B 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 数学C 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 数学D 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 理科 平均正答率)(公立)
教育	教育	私立中学校進学率
		高等学校進学率(国公立)
		高等学校進学率(私立)
		高等学校進学率(国公立)
		高等学校卒業者の進学率
		公立小学校数の増減率(15年間)
		公立中学校数の増減率(15年間)
		全公立小学校数のうち校務支援システムを準備している 学校数の割合(小学校)
		全公立小学校数のうち校務支援システムを準備している 学校数の割合(中学校)
		1000人あたり不登校児童・生徒数
人口	人口	小・中学校における就学援助率
		人口総数
		出生数
		普通出生率
		15歳未満人口
		65歳以上人口
		15歳以上人口
		75歳以上人口
		男性割合
		女性割合
経済	経済	労働力人口
		経済指標(内閣府作成)
		農業産出額
		製造品出荷額等
		卸売販売額
		小売販売額
		事業者数
		従業員数
		課税対象所得
		納税義務者数
課税対象所得(納税義務者一人当たり)		
納税義務者数		
納税義務者数(納税義務者一人当たり)		
就職者数		
就労指標(内閣府作成)		
完全失業者数		
若年者就業率		
女性就業率		
高齢者就業率		
暮らし	暮らし	普通出生率(出生指標)
		健康指標(内閣府作成)
		健康寿命(男)
		健康寿命(女)
		入院受診率(人口10万対)
		外来受診率(人口10万対)
		健康意識(よい・まあまあ・いまいの割合)
		教育指標(内閣府作成)
		学力テスト(公立小学校)平均正答率
		高等学校卒業者の進学率
1000人あたり不登校児童・生徒数		
安全	安全	保育指標(内閣府作成)
		児童館数
		待機児童数
		児童相談所受付件数
		居住指標(内閣府作成)
		通勤・通学時間(行動者平均時間)
		1人当たり居住室の畳数
		ごみ減量処理率
		安全指標(内閣府作成)
		刑法犯認知件数
交通事故発生件数		
出火件数		
就労指標(内閣府作成)		
労働力人口		
就業率		
完全失業者数		
若年者就業率		
女性就業率		
高齢者就業率		

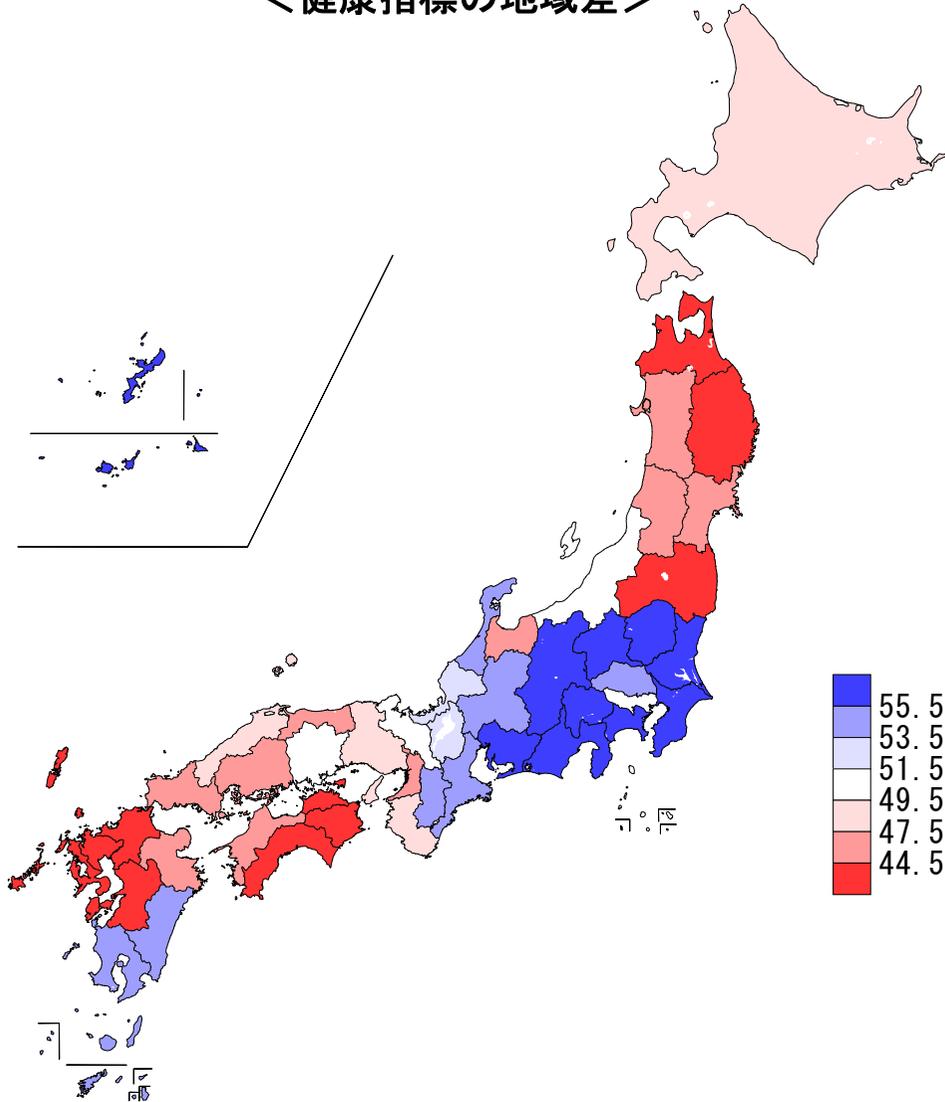
経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース - 掲載予定データ一覧(市区町村別)

分野	中分類	見える化項目	分野	中分類	見える化項目	分野	中分類	見える化項目	分野	中分類	見える化項目
地方財政	財政指標	財政指標(内閣府作成)	目的別歳出(1人当たり)	商工費(市町村財政)	社会基盤	社会基盤	社会基盤	総面積(北方地域及び竹島を含む)	暮らし	就労	就労指標(内閣府作成)
		1人当たり地方債現在高		土木費(市町村財政)				可住地面積			労働力人口
		財政力指数(市町村財政)		道路橋りょう費(市町村財政)				道路実延長			就業者数
		実質公債費比率(市町村財政)		都市計画費(市町村財政)				都市公園数			完全失業者数
		公債費比率(市町村財政)		住宅費(市町村財政)				市区町村立都市公園数			就業率
		将来負担比率(市町村財政)		消防費(市町村財政)				公営住宅戸数			完全失業率
		地方債現在高(市町村財政)		教育費(市町村財政)				世帯の居住する公営の借家数			歳出改革指標(内閣府作成)
		歳入決算総額(市町村財政)		小学校費(市町村財政)				総人口(非水洗化人口+水洗化人口)			民間委託の実施状況(委託率の低い5分野)
		地方税(市町村財政)		中学校費(市町村財政)				非水洗化人口			民間委託の実施状況(総務関係事務)
		地方交付税(市町村財政)		高等学校費(市町村財政)				常住地又は従業地・通学地による人口(夜間人口)			複式簿記の導入状況
	地方債(市町村財政)	災害復旧費(市町村財政)	常住地又は従業地・通学地による人口(昼間人口)	クラウドの導入状況							
	歳入(総額)	歳出決算総額(市町村財政)	公債費(市町村財政)※目的別歳出	教育	教育	教育	教育指標(内閣府作成)	公共施設等総合管理計画の策定状況			
		議会費(市町村財政)	歳出決算総額(市町村財政)				15～19歳在学者割合	固定資産台帳の整備状況			
		総務費(市町村財政)	人件費(市町村財政)				小学校数				
		民生費(市町村財政)	物件費(市町村財政)				中学校数				
		社会福祉費(市町村財政)	維持補修費(市町村財政)				高等学校数				
		老人福祉費(市町村財政)	扶助費(市町村財政)				小学校教員数				
		児童福祉費(市町村財政)	普通建設事業費(市町村財政)				中学校教員数				
		生活保護費(市町村財政)	補助費等(市町村財政)				高等学校教員数				
		災害救助費(市町村財政)	災害復旧事業費(市町村財政)				小学校児童数				
		衛生費(市町村財政)	失業対策事業費(市町村財政)				中学校生徒数				
	目的別歳出(総額)	保健衛生費(市町村財政)	公債費(市町村財政)※性質別歳出	人口	人口	人口	高等学校生徒数	一般行政部門職員数			
		労働費(市町村財政)	積立金(市町村財政)				人口指標(普通出生率)	人口総数			
		農林水産業費(市町村財政)	投資及び出資金(市町村財政)				出生数	15歳未満人口			
		商工費(市町村財政)	貸付金(市町村財政)				65歳以上人口	15歳以上人口			
		土木費(市町村財政)	総務費(一般財源等に対する比率)				75歳以上人口	男性割合			
		道路橋りょう費(市町村財政)	老人福祉費(一般財源等に対する比率)				女性割合	労働力人口			
		都市計画費(市町村財政)	生活保護費(一般財源等に対する比率)				経済指標(内閣府作成)	農業産出額			
		住宅費(市町村財政)	児童福祉費(一般財源等に対する比率)				農産産出額	製造品出荷額等			
		消防費(市町村財政)	農林・商工費(一般財源等に対する比率)				卸売販売額	小売販売額			
		教育費(市町村財政)	教育費(一般財源等に対する比率)				事業所数	従業者数			
	性質別歳出(総額)	小学校費(市町村財政)	公債費(一般財源等に対する比率)	経済	経済	経済	課税対象所得	納税義務者数			
		中学校費(市町村財政)	公営企業の総収益に占める繰入金割合				課税対象所得(納税義務者一人当たり)	就業者数			
		高等学校費(市町村財政)	歳出決算総額に占める繰入金割合				完全失業者数	就労指標(内閣府作成)			
		災害復旧費(市町村財政)	重点事業(下水道事業)における公営企業会計適用の有無				就業率	完全失業率			
		公債費(市町村財政)※目的別歳出	重点事業(簡易水道事業)における公営企業会計適用の有無				健康指標(内閣府作成)	健康指標(内閣府作成)			
		歳出決算総額(市町村財政)	社会保障指標(医療費の地域差指数)				一人当たり医療費(3か年平均)	第一号要介護認定率(要介護2～5)			
		人件費(市町村財政)	医療費(市町村国保)				教育指標(内閣府作成)	15～19歳在学者割合(教育指標)			
		物件費(市町村財政)	被保険者数(市町村国保)				保育指標(内閣府作成)	保育指標(内閣府作成)			
		維持補修費(市町村財政)	一人当たり医療費(市町村国保)				児童福祉施設数	児童福祉施設数			
		扶助費(市町村財政)	一人当たり医療費(市町村国保)※医療費の地域差分析				幼稚園数	幼稚園数			
	歳入(1人当たり)	普通建設事業費(市町村財政)	介護保険給付額	暮らし	居住	居住	居住指標(内閣府作成)	居住指標(内閣府作成)			
		補助費等(市町村財政)	第一号被保険者数				1住宅当たり延べ面積	非水洗化率			
		災害復旧事業費(市町村財政)	一人当たり介護給付費				安全指標(内閣府作成)	安全指標(内閣府作成)			
		失業対策事業費(市町村財政)	第一号要介護認定者数				刑法犯認知件数	刑法犯認知件数			
		公債費(市町村財政)※性質別歳出	第一号要介護認定率				交通事故発生件数	交通事故発生件数			
		積立金(市町村財政)	病院数				出火件数	出火件数			
		投資及び出資金(市町村財政)	病院病床数								
		貸付金(市町村財政)	人口10万対病床数								
		目的別歳出(1人当たり)	歳入決算総額(市町村財政)				一般診療所数				
			地方税(市町村財政)				一般診療所病床数				
	地方交付税(市町村財政)		医師数								
	地方債(市町村財政)		人口10万対医師数								
	歳出決算総額(市町村財政)		歯科医師数								
	議会費(市町村財政)		薬剤師数								
	総務費(市町村財政)		介護老人福祉施設数								
	民生費(市町村財政)		介護老人福祉施設定員数								
	社会福祉費(市町村財政)		健康指標(内閣府作成)								
	老人福祉費(市町村財政)		一人当たり医療費(3か年平均)								
	児童福祉費(市町村財政)	第一号要介護認定率(要介護2～5)									
	生活保護費(市町村財政)	基本健康診査受診率									
	災害救助費(市町村財政)	胃がん検診受診率									
	衛生費(市町村財政)	肺がん検診受診率									
	保健衛生費(市町村財政)	大腸がん検診受診率									
	労働費(市町村財政)	平均余命(0歳)(男)									
	農林水産業費(市町村財政)	平均余命(0歳)(女)									
		生活保護受給者の後発医薬品の使用割合(政令市、中核市のみ)									

都道府県の一人当たり医療費の地域差

健康指標(健康寿命、健康意識、受診率)の高低と、一人当たり医療費の間には負の相関が見られる。

<健康指標の地域差>



<一人当たり医療費の地域差(国民健康保険)>

	一人当たり医療費の少ない都道府県	一人当たり医療費(円) (実績医療費)	地域差指数
1	茨城県	280,331	0.90
2	長野県	305,793	0.91
3	栃木県	287,801	0.91
4	千葉県	293,209	0.91
5	愛知県	296,675	0.91
6	静岡県	306,899	0.92
7	埼玉県	297,898	0.92
8	群馬県	303,483	0.93
9	青森県	297,717	0.94
10	神奈川県	306,773	0.94

	一人当たり医療費の多い都道府県	一人当たり医療費(円) (実績医療費)	地域差指数
1	佐賀県	390,114	1.20
2	香川県	389,407	1.13
3	山口県	402,177	1.12
4	高知県	388,381	1.12
5	大分県	385,031	1.12
6	徳島県	380,865	1.11
7	広島県	390,657	1.11
8	長崎県	358,861	1.10
9	熊本県	361,674	1.10
10	鹿児島県	361,938	1.10

(備考)厚生労働省「医療費の地域差分析」に基づき作成。

※地域差指数とは、当該地域における一人当たり医療費について、当該地域の年齢構成の相違による影響を補正し、全国平均を1として指数化したもの。地域差指数=当該地域の一人当たり医療費/仮に当該地域の年齢階級別一人当たり医療費が全国平均と同じだったとした場合の一人当たり医療費

※各都道府県の数値は当該都道府県内の保険者別の数値を算術平均することにより算出

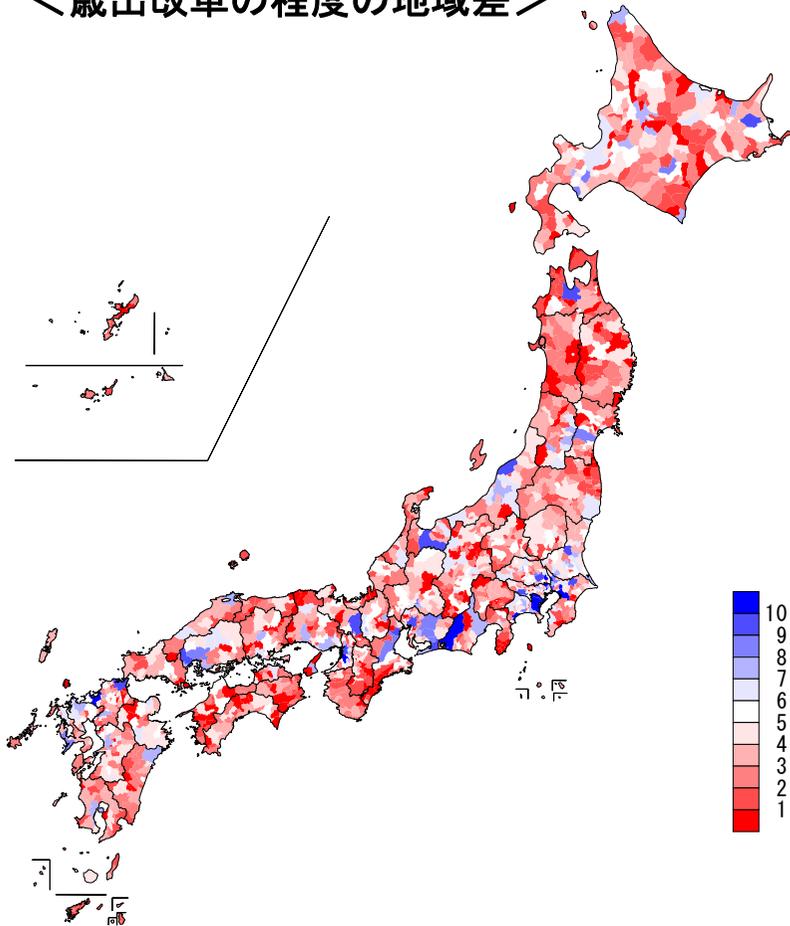
(備考)健康指標は、①健康寿命、②平成25年国民生活基礎調査による健康意識(「よい」、「まあまあよい」の割合)、③入院/外来受診率を偏差値化して算術平均することにより算出。健康寿命は2010年の、入院/外来受診率は2011年の数値を使用。各数値の偏差値化にあたっては、健康寿命、健康意識は数値をそのまま偏差値化した、入院/外来受診率については数値が低いほど好ましいと判断できるため、数値が低いほど偏差値が高くなるよう処理した。

<合併調整済みの時系列データを用いた分析例>

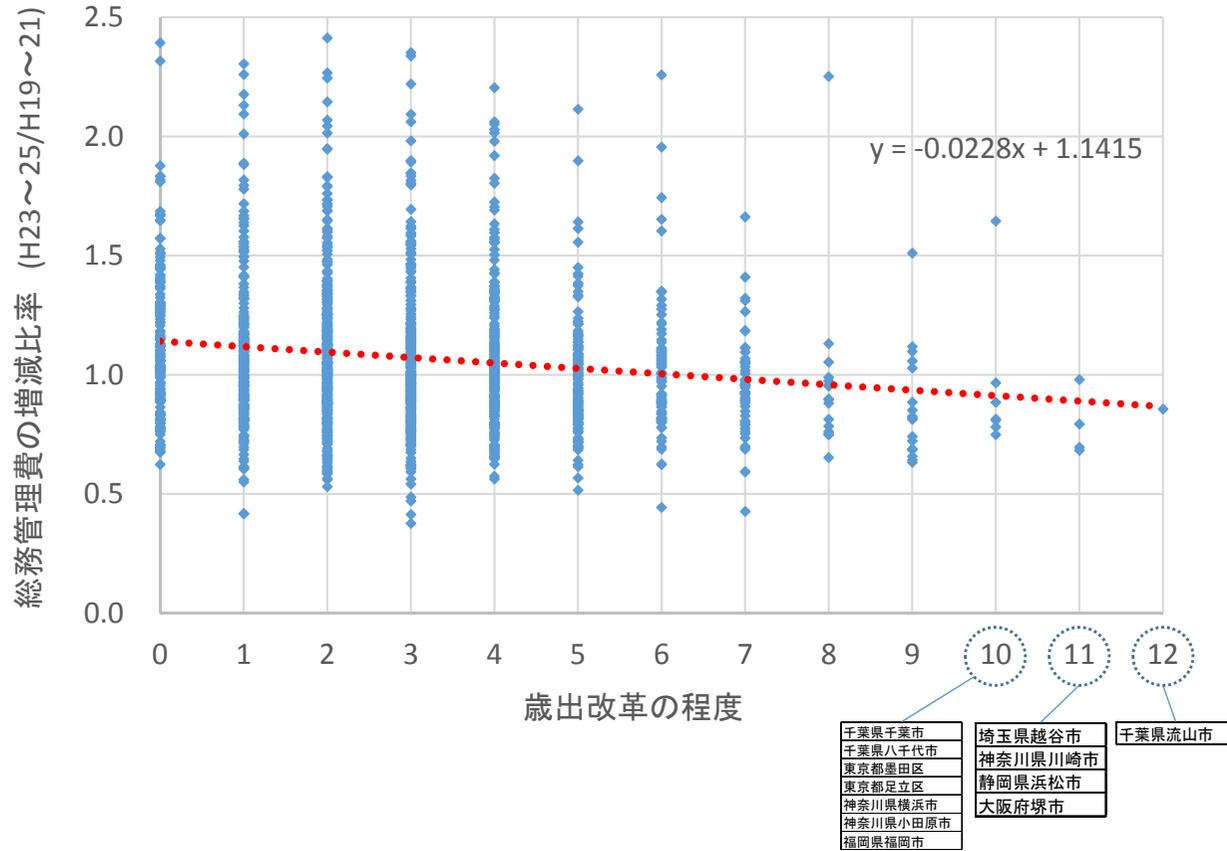
市区町村の歳出改革の程度と総務管理費の関係の例

- ❑ 歳出改革に関する主な項目(民間委託の実施、複式簿記の導入、クラウドの導入、公共施設総合管理計画の策定等)への取組割合を3段階(0~2ポイント)で評価。合計7項目、0~14ポイントで、市区町村の歳出改革の程度を数値化。
- ❑ 市区町村における歳出改革の程度と総務管理費の増減との間には負の相関が見られる。

<歳出改革の程度の地域差>



<歳出改革の程度 × 総務管理費の増減比率 (H23~25 / H19~21)>



(備考)市区町村の改革姿勢の評価方法は以下のとおり。①民間委託(学校用務員事務等の実施率が低い5項目):4項目以上実施で2ポイント(467団体)、3項目実施で1ポイント(468団体)、②総務関係事務(6項目)の民間委託:3項目以上実施で2ポイント(102団体)、2項目実施で1ポイント(216団体)、③複式簿記の導入:導入済みで2ポイント(272団体)、④クラウドの導入:クラウド導入済みで2ポイント(432団体)、クラウド導入予定で1ポイント(441団体)、⑤公共施設等総合管理計画の策定:策定済みで2ポイント(64団体)、平成27年度までに策定予定で1ポイント(452団体)、⑥PFI実施経験:実施経験ありで2ポイント(163団体)、⑦「地方公共団体における経済・財政一体改革の現況調査」(平成27年10月、内閣府による):公共サービスのイノベーションへの取組状況について「複数分野での取組を進めている。」と回答で2ポイント(57団体)、「事業数は限られるが、取組を進めている。」と回答で1ポイント(348団体)。なお、東日本大震災により被災し、特に総務管理費の増加が著しい市町村を除いて集計。

経済・財政一体改革の改革項目と本データベースのデータの対応関係(抜粋)

改革項目	「見える化」データベース掲載データ
①都道府県ごとの地域医療構想の策定による、医療の「見える化」を踏まえた病床の機能分化・連携の推進(療養病床に係る地域差の是正)	<ul style="list-style-type: none"> ・一人当たり国民医療費 ・医療費(市町村国保)
②慢性期の医療・介護ニーズに対応するサービス提供体制に係る制度上の見直しの検討	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数(市町村国保) ・一人当たり医療費(市町村国保)
③医療・介護を通じた居住に係る費用負担の公平化の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・地域差指数(市町村国保・一人当たり医療費)
④地域医療構想との整合性の確保や地域間偏在の是正などの観点を踏まえた医師・看護職員等の需給について検討	<ul style="list-style-type: none"> ・病院数 ・病院病床数 ・人口10万対病床数
⑤外来医療費について、データに基づき地域差を分析し、重複受診・重複投与・重複検査等の適正化を行いつつ地域差を是正	<ul style="list-style-type: none"> ・一般診療所数 ・一般診療所病床数
⑥地域医療構想と整合的な形で、都道府県ごとに医療費の水準や医療の提供に関する目標を設定する医療費適正化計画を策定。国が平成27年度中に標準的な算定方式を示す(都道府県別の医療費の差の半減を目指す)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師数 ・人口10万対医師数 ・歯科医師数 ・薬剤師数
≈	≈
⑫全ての国民が自ら生活習慣病を中心とした疾病の予防、重症化予防、介護予防、後発医薬品の使用や適切な受療行動をとること等を目指し、特定健診等の受診率向上に取り組みつつ、個人や保険者の取組を促すインセンティブのある仕組みを構築	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率 ・健康診査受診率 ・胃がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ：

:

データ種別

- 都道府県別 市区町村別

データ項目

分野

▼

地方財政
社会保障
社会基盤
:

中分類

▼

医療・介護
健康
その他
:

調べたい自治体

都道府県

▼

北海道
青森県
:

市区町村

▼

札幌市
函館市
:

検索条件の入力手順

1. データ種別を選ぶ
2. データ項目のうち、分野→中分類→「見える化」項目の順番に選ぶ
3. 調べたい年を選ぶ
4. 調べたい自治体を選ぶ(「データ種別」を選べば、選択可能)
5. 比較する自治体を選ぶ(「データ種別」を選べば、選択可能)
6. 結果一覧の表示方法を選ぶ

比較する自治体

全国(1741市区町村)

or

エリアでしぼる

or 都道府県を選ぶ

and

自治体の特徴でしぼる

北海道
 東北
 関東
 中部
 近畿
 中国
:

北海道
 青森県
 岩手県
 宮城県
 秋田県
 山形県
 福島県
:

政令指定都市
 中核市
 特別区(東京23区)
※政令市、中核市を除く
 市(20万人以上)
 市(15~20万人)
 市(10~15万人)
 市(5~10万人)
 市(5万人未満)
 町村(2万人以上)
 町村(1.5~2万人)
 町村(1~1.5万人)
 町村(0.5~1万人)
 町村(0.5万人未満)

「見える化」項目

▼

地域差指数(市町村国保・一人当たり医療費)
医療費(市町村国保)
被保険者数(市町村国保)
一人当たり医療費(市町村国保)
一人当たり医療費(市町村国保)※医療費の地域差分析
介護保険給付額
:

調べたい年

▼

2008年
2009年
:

結果一覧の表示方法

地域コード順に並べる

数値が大きい順に並べる 数値が小さい順に並べる

「見える化」する

経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース - 「見える化」結果出力画面(イメージ)

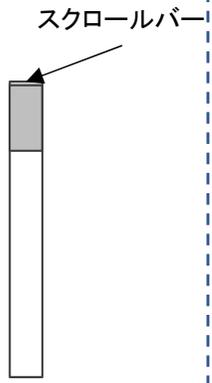
【条件】 分野: 中分類: 項目: 「見える化」データセットに基づく
 関係主体・地域間の比較結果

年: 調べたい自治体:
 比較対象:

【結果】 調べたい自治体: 0.97 単位:
 比較対象: 44 0.98 1.13 0.85

結果一覧

自治体	結果	自治体	結果	自治体	結果
北海道 札幌市	1.10	福島県 郡山市	0.96	静岡県 静岡市	0.93
北海道 函館市	1.13	福島県 いわき市	1.04	静岡県 浜松市	0.95
北海道 旭川市	1.12	新潟県 新潟市	0.98	静岡県 沼津市	0.95
北海道 釧路市	1.08	新潟県 長岡市	0.92	静岡県 富士市	0.94



比較結果のダウンロード (データのある全年数分) | 比較結果のダウンロード (表示の1年分のみ) | [条件設定画面に戻る](#)

○「見える化」結果解釈にあたっての留意点

[「見える化」関連情報へのリンク](#)

○改善策のための参考情報

- ・[【先進・優良事例の展開促進のページ】「医療・介護提供体制の適正化」に関する取組事例](#)
- ・[【先進・優良事例の展開促進のページ】「疾病予防・健康づくり」に関する取組事例](#)
- ・[【先進・優良事例の展開促進のページ】トップページ](#)

掲載しているウェブサイトへリンク付け